

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 22 年 8 月 2 日 提出]

No.	78	実施済み										
基本方針	5 組織・機構の見直し					担当課名	総務課(行政班)					
重点項目	1 組織機構のあり方の検討											
取組項目	66 組織・機構改革による課の統廃合、再編											
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併以降、事務処理等に追われ、新町の重点施策や住民サービスへの対応が十分に機能されている状況とはいえない。 ・本庁・支所の機能のあり方を含めた検討と、機能的な行政組織に向けた組織・機構の見直しが必要である。											
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 20 年度					
	検討	実施	検討	実施	-							
実績評価	A	A	A	A	-	達成年次	平成 20 年度					
	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	-							
行動概要	目標	機構改革による課の統廃合及び再編										
	期待される効果	・集中的な人的投入により、財政再建に向けた収入増対策や重点施策の強力な推進による地域経済の活性化や雇用対策に向けた行政組織の確立、さらに、住民サービスの維持・向上を図る。										
	必要性問題点	・財政再建と住民サービス確保のためには、将来を見据えた行政組織の確立が重要であり、その具体的な取り組みが求められている。そのために、本庁・支所間や旧町間の垣根を越えた職員の意識改革が必要である。										
	対象	全職員										
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)					
		17年度 (実績)	・プロジェクト会議の設置・検討により、H18～22年度までの「見直し要綱」を策定。 ・係長クラスによる事務分掌作業部会の設置・検討により、H18年度機構改革後の事務分掌確定。				目標数値					
							効果	歳入(千円)		歳出(千円)		
	18年度 (実績)	・H18.6に組織及び機構改革を実施。 ・実施後の機能状況や問題点等を的確に把握するため、「点検作業プロジェクト」を設置し、見直し後の住民サービスの状況 重点項目の進捗状況 各課・係の連携状況 本庁と支所の連携 について点検作業を行った。				目標数値						
							効果	歳入(千円)		歳出(千円)		
	19年度 (実績)	・組織及び機構改革に向けた協議を実施 事務改善委員会(2回) 課長補佐会議(4回) 作業部会(係長会議、2回)				目標数値						
						効果	歳入(千円)		歳出(千円)			
20年度 (実績)	・世界遺産推進室の設置。 ・課内部の見直し。(健康福祉課、農林課、財政課) ・支所の2課制を1支所2班体制へ改編。 ・徴収体制の一元化。 ・財産管理体制の一元化。				目標数値							
						効果	歳入(千円)		歳出(千円)			
21年度 (実績)	・産業再生推進本部の設置。 ・商工交通政策課をまちづくり推進課に統合。 ・健康福祉課と保険医療課を改編(福祉長寿課、こども課、健康保険課) ・支所を1班(住民班)とした。				目標数値							
						効果	歳入(千円)		歳出(千円)			
関係例規等	名称	課の設置条例、事務組織規則等				改正時期	H18年3月・6月					

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 年 8 月 2 日 提出]

No.	79	実施済み										
基本方針	5 組織機構の見直し					担当課名	監理課					
重点項目	1 組織機構のあり方の検討											
取組項目	66 組織・機構改革による課の統廃合、再編											
経過・現状 (H17.4.1現在)	・本庁及び支所のあり方を含めた検討や、機能的な行政組織に向けた組織、機構の見直しが必要であり、用地や契約事務等を専門的に取り扱う部署が必要であった。											
推 進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度					
	検討	実施	-	-	-							
実績評価	B	A	-	-	-	達成年次	平成 18 年度					
	計画見直し	計画どおり	-	-	-							
行 動 概 要	目標	機構改革による課の統廃合及び再編										
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政運営の効率化 ・意志決定の迅速化 ・集中的な事務の取扱 										
	必要性 問題点	・社会情勢の変化にあわせて、適宜、組織面で機動的な見直しが必要。										
	対象	遊休町有財産										
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)					
		17年度 (実績)	・プロジェクト会議での検討により、作業部会を設置し、平成18年度機構改革後の事務分掌が確定された。				目標 数値					
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)					
	18年度 (実績)	・機構改革の実施(6月)。 ・監理課に監理班、用地班、管財班が設置され、特に、遊休財産等々の販売について取り組むこととした。				目標 数値						
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)					
	19年度 (実績)					目標 数値						
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)						
20年度 (実績)					目標 数値							
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)						
21年度 (実績)					目標 数値							
					効果	歳入(千円) 歳出(千円)						
関係例規等	名称					改正時期						